

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	安田 佳正
視察地	国立大学法人 名古屋工業大学 産学官金連携機構		
調査事項	産学官金連携について		
視察年月日	2025年11月11日(火)		
視察内容	<p>名古屋工業大学の産学連携活動について、産学連携の実績と組織連携について、アントレプレナーシップ教育について、リカレント教育について説明を受けました。</p> <p>名古屋工業大学では学長をトップに産学官金連携機構を作り、そこには渉外部門、事業創造・人材育成部門、設備共用部門に分担していて、外部機関として民間企業、大学・研究機関、地方自治体、金融機関、資金配分団体となっていました。</p> <p>これからの名古屋工業大学の役割としては地域の組織力を結集してものづくり支援をする拠点として、名古屋工業大学の技術が組み込まれた製品を世に送り出してきた、これまでの主流のものづくりに加え、名古屋工業大学の「知」を活かして社会のニーズを反映したものづくり企業の人材を育成していくことに貢献する。組織対組織の産学連携制度・パートナーラウンドテーブル制度(PRT)を確立して名古屋工業大学からは知恵・技術・装置、パートナー企業からは資金・ニーズで最適な交流の場の提供を行う。パートナーラウンドテーブルのメリットとしては地元の大企業を中心にパートナーづくりを推進中で、大手製造業に限らず、中小企業がPRTを契約中で現在は7社でパートナー企業を増やして共同研究単価を上げていく。</p> <p>産学協働研究講座を開催して、学内に企業ラボを誘致し、学内の資源を活用して産学共創で研究開発を実施していて大手製造業から中小企業、スタートアップまでが入居しています。</p> <p>現在パートナーラウンドテーブルのサポート範囲を拡大して名古屋工業大学の知恵・技術・装置のほかに、分析装置、研究成果、産学協同研究講座(研究スペース)、人材育成(リスクリリング)を提供してPRTを共同研究の場に終わらせずに、若手研究者や学生の人材育成の場として活用されている。</p> <p>産業界と金融界と連携して中堅・中小企業の次世代の工場長を育成する工場長養成塾を開催して製造現場での問題に自ら気づき、考え行動できる工場長の育成を目指したもので、講師には名古屋工業大学の教員、豊田自動織機、デンソーのOBなど、あいち銀行、岡崎信用金庫、西尾信用金庫などが協力して、産学官金をみる事ができた。</p> <p>名古屋工業大学が中心となって産学官金連携を行っていて、旭川では大企業もないので難しいのではないかと感じました。そして、行政のかかわりが薄く感じた。もっと大きく北海道大学などが北海道を中心に産学官金連携を行うとよいと思った。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	安田 佳正
視察地	岐阜県恵那市		
調査事項	防犯設備整備費補助金制度及び防犯カメラの適正な設置及び運用に関する条例について		
視察年月日	2025年11月11日(火)		
視察内容	<p>防犯カメラを適正に設置・運用することで信頼性を確保し、安全で安心して暮らせるまちづくりにつながることを目的に、「防犯カメラの適正な設置及び運用に関する条例」を制定。</p> <p>防犯カメラは、犯罪の抑止効果がある一方で、公共の場所では不特定多数の人が写される可能性があることから、個人のプライバシーにも配慮する必要がある。</p> <p>条例制定の経過と背景について</p> <p>防犯カメラの増加によってプライバシー保護と適正運用の重要性が高まった。2009年に前身となる12条に及ぶ「恵那市公共施設防犯カメラの設置及び運用に関する要綱」を定めました。(現在は廃止)</p> <p>2016年に施行の条例で対象が市民団体など個人を除く市民が設置する防犯カメラまで広がり、設置者は設置・運用基準を提出することが定められた。</p> <p>条例制定による効果や条例違反による公表実績については、違反公表実績はなく、犯罪認知件数は減少しているが、条例との因果関係は不明。</p> <p>防犯設備整備費補助金制度の経過と背景については、防犯設備整備費補助金制度が2016年に施行され、犯罪のないまちづくりを推進し地域防犯活動を支援することを目的に、自治体・商店会などの地域団体が補助対象となり、個人設置は対象外で、補助率は1/2で限度額は50万円。補助金対象を自治会・商店会などにした理由は、地域の防犯活動の一端を担うためである。</p> <p>条例及び補助金の課題としては、プライバシー保護の課題があり、市民のプライバシー影響を最小限に抑える必要がある。補助金制度は周知不足で、多くの地域団体が制度を知らず申請件数にばらつきがある。市のホームページや自治会活動支援ハンドブックなどだけでは周知不足である。最後に、限られた財源の中で支援しなければならず、地域防犯活動に対する実効性や市民ニーズなどを代替施策と共に定期的に確認する必要がある。</p> <p>旭川でこの防犯カメラ条例と補助金制度を活用したら、どれくらいの利用があるのだろうか？そしてどれくらいの予算組が必要なんだろうと思いました。プライバシー保護のこともあり難しいのではないかと思います。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	安田 佳正
視察地	兵庫県播磨町		
調査事項	人権尊重のまちづくり条例について		
視察年月日	2025年11月12日(水)		
視察内容	<p>条例制定の経過と背景は1989年4月28日に人権尊重を基調とした「共に生きよう ふれあいのまち」宣言を行ったが、宣言以来、人権尊重のまちづくりを推進したが、実現に向けての具体的な方策はなかったので、その精神を踏まえ、これまで様々な各種取組を展開したが、依然として人権侵害及び差別が存在していること、時代の変化に伴い、インターネットを利用した誹謗中傷、性的少数者等への不当な差別、感染症への偏見その他新たな人権課題が生じていることなどの問題の解決には至りませんでした。世界人権宣言及び日本国憲法の理念の下で、「あらゆる人権侵害を許さない」と改めて宣言するとともに、誰もがぬくもりを感じ、心が通い合うまちづくりを目指し、2025年4月に「播磨町人権尊重のまちづくり条例」を施行した。</p> <p>2024年には、庁舎内で福祉保険部健康福祉課、教育委員会地域学校教育課、住民協働部協働推進課の3課体制を立ち上げた。そして、町内の様々な団体の意見を聞き、条例に反映させるため、大学教授の学識経験者、人権・同和教育研究協議会、保護司会、人権擁護委員協議会、障害者自立支援協議会、男女共同参画推進委員会、国際交流協会、社会福祉協議会、シニアクラブ連合会、自治会連合会、商工会などの関係団体の構成員や公募町民の15名からなる市長の諮問機関として「播磨町人権尊重まちづくり検討委員会」を設置した。9月には調査対象として18歳以上の町民1,000人を無作為に抽出して、調査方法は郵送、回収は郵送またはインターネットで行い、361通の回答があった。条例名称、骨子案、住民意識調査の結果、条例の内容などについて、2025年1月までに7回検討委員会を開催した。理念条例にするのか、実効性のある条例にするのか、さまざまな角度から協議した結果、理念条例ではなく実効性のあるものが良いとのことになった。基本理念は、多様性を認め合う、不当な差別を解消、互いの人権を尊重し合う。これは第3条に載せてあります。相談体制及び不当な差別的取扱いの解消に向けた体制については、4月に福祉保険部健康福祉課内に人権推進室を新たに設置し、人権ホットラインを開設した。条例としては兵庫県内41市町村中8番目ということでした。</p> <p>旭川では旭川地方法務局内で、差別や虐待、ハラスメント、インターネットによる誹謗中傷等、様々な人権問題について、法務局職員や人権擁護委員が相談をすることができ、相談は無料で、相談内容について秘密厳守、相談方法には、電話やインターネット、面談などがあります。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	安田 佳正
視察地	経済産業省商務情報政策局情報産業課		
調査事項	産学官金連携及び旭川市立大学における人材育成について		
視察年月日	2025年11月13日(木)		
視察内容	<p>① 商務情報政策局 情報産業課 デバイス・半導体戦略室所管事務の概要</p> <p>② ラピダス・プロジェクトが行政等に求めていること。また、本市が担い得る役割及び当該役割を担うため、本市や旭川市立大学が連携すべき企業の分野と求める成果</p> <p>③ 同プロジェクト成功に向けた(仮称)北海道バレー内における研究開発及び人材育成に係り、旭川市立大学地域創造学部や旭川工業高等専門学校などの研究機関との産学官金連携による高度かつ専門的な同プロジェクトへの貢献が考えられるが、期待する産学官金の連携の取組と成果</p> <p>④ (仮称)北海道バレー内における人材育成について、本市から輩出すべき人材及びそのプロセス</p> <ul style="list-style-type: none">・ラピダスは2027年から量産を開始していく予定であり、既に周辺には様々な材料の搬入のための素材の企業や物流企業、工場内の機械のメンテナンス企業などが進出してきている。・半導体製造や関連産業については、知見と能力を持った学生が量産を支えていくことになるため、人材は非常に必要になってくる。ラピダスも経済産業省も、人材を地元で支えてもらえるということは、ぜひお願いしたいところである。・経済産業省としては、半導体への投資というものが各地域の産業クラスターを作り、その地域経済を活性化させるということが目的の一つとなっているため、事業者には、地域の自治体・教育機関・既存企業との連携、地域人材の採用などを要件として課している。しかしながら、事業者だけが望んでも活性化していかないことであるため、ラピダスやその周辺関連産業でどのような人材が必要となってくるか、意見交換をしながら、ニーズにマッチした人材育成に取り組んでほしい。・経済産業省は、半導体を作る産業だけが集積するのではなく、半導体を使う産業を道内で作っていったこそ、初めてそのエコシステムができると考えており、そのエコシステムがあることで競争力が高くなるということ、それを目指している。半導体政策は半導体産業の活性化のためにやってるわけではなく、半導体という部品を使って競争力のある製品やサービスを作る、具体的には、自動車・ドローン・医療機器・航空機や宇宙関連・最先端素材・バイオ・創薬などがAIを使って最先端の取組が期待できる分野であり、そういったところに広げていきたい、その産業を育てたいということである。・旭川市立大学で行っているAI設計、データサイエンスの教育プログラムについては、経済産業省が目指している政策に合致するため、ぜひ引き続き取り組んでほしい。 <p>⑤ 旭川市立大学における産学官金連携の取組に対し、現在及び今後利活用可能な補助制度等</p> <ul style="list-style-type: none">・石狩管区の外に広がっていく可能性が高い産業を中心とした取組でいえば、人材育成について、経済産業省と文部科学省で連携して、全国規模のコンペティションではあるが、大学に		

(様式)

半導体関係のプログラムを用意する、あるいは何らかのハードを用意するというようなものに対しての補助金のプログラムがある。

- ・内閣府の地方創生において、半導体分野の人材育成のための基金、予算というものもある。

⑥ 人材育成について、育成した人材が本市に居ながらにして同プロジェクトの役割を担い得る可能性とその手法

- ・ラピダスを中心に、半導体産業、製造装置産業、半導体を使う産業が広がり、石狩管区を離れ、旭川や釧路などに関連の企業あるいは工場が立地していくということが進めば、そこに就職ということがあるとは考えるが、短期ではなかなか難しいところである。

⑦ 同プロジェクトに関わる具体的施設の誘致について、誘致の可能性及び具体的に誘致に適した施設等

- ・今後可能性はあると考えるが、ラピダスの今の段階だと、研究開発などは、ビジネス的にも合理的であることからどうしても地理的に近接したところに集積となってしまふ。産業・経済の活性化はどうしても周辺から順番にというところがある。その上で、人材に道内にとどまってもらおうという意味でも、旭川高専や旭川市立大学には人材育成にどんどん取り組んでほしい。

⑧ 研究開発及び人材育成という見地から、同プロジェクトと本市と関わりに関する助言

- ・地理的に、北海道の大都市の中で札幌市の次に千歳市に近いところだと認識しており、ラピダス関連の産業集積、産業が広がっていく可能性が高い経済圏だと考えている。
- ・木工の製造産業など、旭川周辺の産業で、AI技術や半導体技術の活用が考えられるような産業があれば、例えばそれに結びつけた産業育成に取り組んでいただければ、経済産業省としてもラピダスを使った設計、半導体の設計や製品の設計・開発への支援というのを財源として持っているため、間接的に支援していくことができると考えている。
- ・ラピダスは世界企業であるとともに、やはり北海道企業として成長してほしいと経済産業省は考えており、ラピダスも地元での連携パートナーを探していることから、パートナーとなれるような企業・産業があれば、ラピダスのパートナー企業がいる街、あるいはパートナー自治体ということで連携が深まっていく可能性がある。

旭川市も産学官金を深めていくことによって、いろいろな可能性を見出すことができることが分かりました。そして、旭川はデータセンターの誘致などに力を入れていくことが必要だと感じました。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。